

エネクス株主通信

第57期中間期事業のご報告

2016年4月1日から2016年9月30日まで

Contents

トップメッセージ	1
特集:グローバル展開を加速するエネクスグループ	3
2016年度中間決算の概要と中期経営計画の進捗について	5
セグメント別情報	7
連結財務諸表	9
トピック	10
e-株主リサーチ調査結果	11
教えて エネクス!	12
会社概要/株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14



次の成長へ、改革とイノベーションを実行。

平素よりエネクスグループにご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

エネルギーをめぐる環境が大きく変化する中、

当社はグループ中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』のもと、

経営、事業、組織のすべてにおいて不断の改革とイノベーションを追求し、

お客様や社会に役立つ価値を提供できるエネルギー企業を目指しております。

最も注力するのが、競争力の高い新しい事業や商品、サービスの創発と

国内外における販売流通機能の強化に向けた取り組みです。

特に成長著しいアジアのエネルギー市場へ積極的に事業参入し、

グループ収益の拡大を図ってまいります。

また本年度実施した2事業グループへの組織集約や従業員の働き方改革は

事業部門間の連携と経営資源の有効活用、生産性向上を目的としたもので、

中長期的な成長を支える経営基盤の強化につながっております。

いよいよ総仕上げの段階を迎えたグループ中期経営計画の目標達成に向け

経営陣及び従業員一同、全力を挙げて職務に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き当社へのご支援を宜しくお願い申し上げます。

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長

園田賢二

グローバル展開を加速するエネクスグループ

伊藤忠エネクスグループは2008年から海外での取引を開始しました。国内で培ったビジネスモデルやノウハウと、伊藤忠グループのもつ幅広いネットワークを活かし、積極的に海外での活動を行っています。今期はさらにフィリピン、インドネシアなどのこれから成長が見込まれる地域でLPガスや産業ガス事業に参入するなど、一歩踏み込んだ活動を行うことができました。これからも持続的な成長と発展を目指し、グループ一体となってさらなる世界展開を進めてまいります。



「アジアを庭に」を合言葉に、実績豊かなビジネスモデルを海外へ展開

電力・ガス事業グループ
ホームライフ部門 統括部長
米澤 公明

ホームライフ部門の目指す戦略市場はアジアであり、2015年から「アジアを庭に」を合言葉に積極的な展開を加速しております。特に、当該国の海外進出に際しては、そのエリアのエネルギー市場動向を分析し、当社の強みを発揮できるビジネスモデルを検討します。そして、伊藤忠商事グループと連携し、市場特性に合わせた最適なビジネススキームを構築することにより、立ち上げ段階から安定した事業展開が可能となっております。株主の皆様におかれましては、どうぞ海外事業の展開にもご注目、ご期待いただきますようお願い申し上げます。

海外プロジェクトの歩み

伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ペトロリアム(株)から
会社分割により海外での石油製品トレード事業を承継

2008年

2012年

パラオで石油製品卸売事業
を開始

2013年

2014年

2015年

インドネシアで工業ガス事業
に参入

2016年

PT.ITC ENEX INDONESIA
本社・充填所竣工
フィリピンでLPガス販売事業に参入

フィリピン共和国

LPガス販売事業に参画 —ホームライフ部門—

当社は2016年4月、フィリピンでLPガス事業を展開するIsla Petroleum & Gas Corporation (以下「IP&G 社」)に、(株)クリージアエナジーホールディングス(伊藤忠商事(株)60%、当社40%)を通じ、出資・参画いたしました。IP&G社は2011年8月に伊藤忠商事(株)が現地パートナーのIsla Petroleum & Energy社と共に設立した合併会社で、SHELLフィリピンのLPガス事業を買収し、自社ブランド「Solane」を掲げ、LPガスの輸入から卸・小売販売事業を展開しています。IP&G社のLPガス販売先は、家庭向けに加え、ショッピングモールやファーストフード店、ホテルのレストランなどの商業用途、また、日系メーカーをはじめとした工業用ユーザーへの販売を積極的に推進しています。当社グループが日本国内において50年以上にわたり培ってきたLPガスの卸・小売販売の経験と知識、そして伊藤忠商事が培ってきたエネルギー分野における海外トレード・事業経営のノウハウを結集し、IP&G社の企業価値向上に取り組んでいます。さらには、海外ネットワークを有する伊藤忠商事(株)と共に、成長著しいアジア各国でのリテール展開についても検討してまいります。



パラオ共和国

パラオプロジェクト —エネルギーイノベーション部門—

IP&E Palau,Inc.の株式25%を第三者割当増資により取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売・直売事業に参画しました。同事業は毎年安定的な販売数量を確保しており、今後もパラオの年間観光客数の増加が見込まれることから、さらなる成長が期待されます。

インドネシア共和国

工業ガス製造・販売事業へ参入 —ホームライフ部門—

当社と当社100%子会社の伊藤忠工業ガス(株)が昨年インドネシアに設立したPT. ITC ENEX INDONESIAの本社および産業ガス充填施設が今年9月に竣工し、本格的に稼働しています。PT. ITC ENEX INDONESIAは、伊藤忠商事(株)と現地大手財閥であるシナルマスグループが開発・運営するカラワン工業団地内に位置し、内外の日系企業並びに現地企業向けに、炭酸ガスや酸素ガス等各種高圧ガスの充填及び販売を行なっています。伊藤忠工業ガス(株)が、日本国内で約100年にわたり、製造業や食品産業、また医療機関等に向け、各種高圧ガスの供給を行ってきたノウハウを活かし、インドネシアにおきましても、高品質な高圧ガスを安定的に提供してまいります。



中間期過去最高の売上総利益、営業利益、当期利益

当期における石油製品流通業界におきましては、恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行さも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴う原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りましたが、本年4月からの電力小売りの全面自由化を受け、市場での取引量は増加傾向にあります。このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

- [1] 収益力の増強
- [2] 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- [3] 組織力と基礎体力の増強

その取り組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編

を行い、ホームライフ部門、電力・ユーティリティ部門からなる「電力・ガス事業グループ」と、カーライフ部門、エネルギーイノベーション部門(旧エネルギートレード事業)からなる「エネルギー・流通事業グループ」の2事業グループ4部門の体制でスタートしております。

恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を引き続き推進してまいります。

また、電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき!」とし、本年4月よりLPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を展開しております。一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始しております。当社グループでは、バランスグループ*1の形成

を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を引き続き拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は3,095億1千6百万円(前年同期比17.3%の減少)、営業活動に係る利益は77億5千5百万円(前年同期比5.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は37億7百万円(前年同期比15.5%の増加)となりました。

基本方針(2015年度～2016年度)

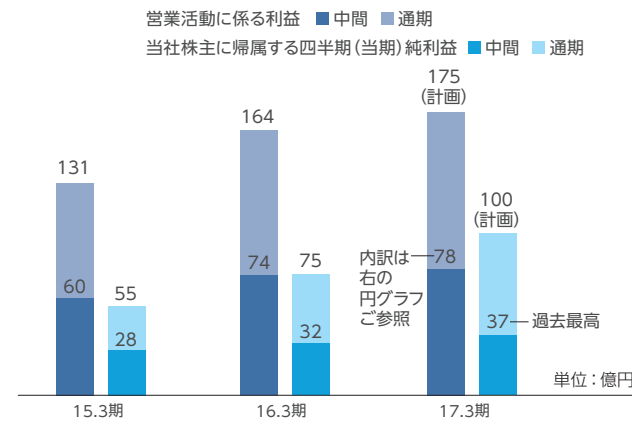
- ▶ 収益力の増強
- ▶ 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- ▶ 組織力と基礎体力の増強



定量計画(2016年度連結)

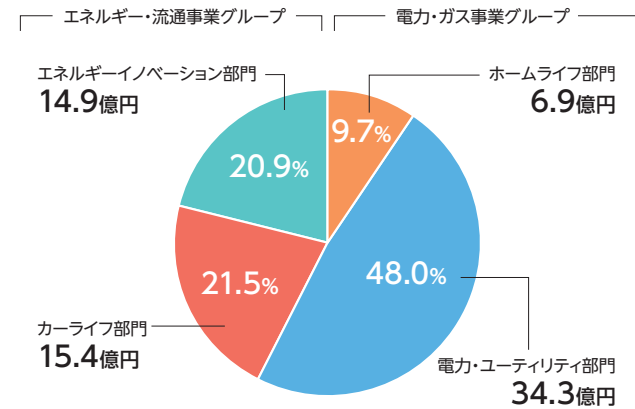
営業活動に係る利益	175 億円
当社株主に帰属する当期純利益	100 億円
ROE	9.0 %以上

業績の推移



*1 バランスグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組みです。

セグメント別営業利益(17.3中間実績78億円の内訳)



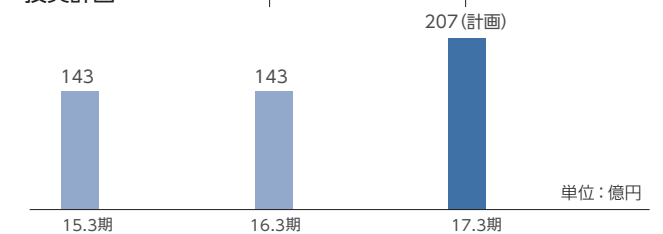
(注) 当社は国際会計基準(IFRS)に基づき連結財務諸表を作成しております。
(注) 売上高は日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

主な経営指標

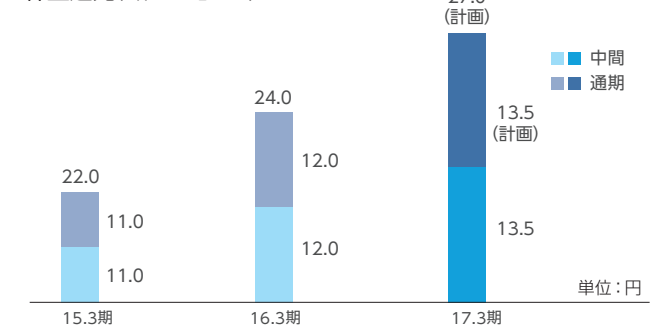
	15.3期実績	16.3期実績	17.3期計画
当社株主に帰属する当期純利益	55億円	75億円	100億円
ROE	5.7%	7.5%	9.6%
売上高純利益率	0.4%	0.7%	0.9%
総資産回転率	4.2回	3.5回	3.3回
財務レバレッジ	3.4倍	3.0倍	3.2倍
自己資本比率	29.6%	33.1%	32.6%
ネットDER	0.25倍	0.17倍	0.22倍
営業CF	343億円	303億円	235億円
投資CF	△204億円	△167億円	△207億円
フリーCF	139億円	136億円	28億円

(注) 営業利益は営業活動に係る利益、当期利益は当社株主に帰属する四半期純利益のことです。

投資計画



株主還元(1株当たり配当金)



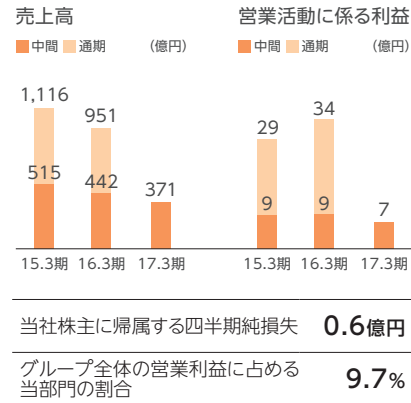
電力・ガス事業グループ

ベストミックスのエネルギー提案の実現へ

ホームライフ部門

主な取扱商品・サービス

- ・LPガス
- ・都市ガス(大分県中津市)
- ・高圧ガス
- ・電力
- ・灯油
- ・機器(燃焼/厨房/冷暖房/住宅設備等)
- ・スマートエネルギー機器(太陽光発電システム/家庭用燃料電池「エネファーム」)
- ・家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボックス」
- ・リフォーム
- ・容器耐圧検査



当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、LPガス販売数量におきましては天候やオートガス需要減により前年同期を下回りました。損益面では機器販売等が振るわなかったものの、持分法適用会社の損益が改善したこと等により、損失幅が前年同期より縮小しました。

2016年4月よりグループ会社にて家庭向け電力販売サービスを開始、ブランド名称は「eコトでんき!」*1として展開しています。海外事業では、本年5月にフィリピンへのLPガス事業((株)クリージアエナジーホールディングスを通じてIP&G社へ出資)へ参入し、当社駐在員を派遣。日本で培ったノウハウを活かしてLPガス販売の拡大を目指します。

また、昨年10月に設立した工業ガスの製造販売会社PT.ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を今年9月にインドネシアに竣工しました。事業基盤を整え、現地日系企業を中心に工業ガスの販売を拡大してまいります。

*1 株式会社エコアのみ、電力販売のサービス名称を「エコアのeでんき」としております。

当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、電力小売りの全面自由化に伴い、家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)を中心とする電力販売分野の電力販売量は前年同期を大きく上回りました。

損益面は全体の電力販売量の増加等により前年同期を上回りました。熱供給事業*3では熱需要は前年同期を上回り、損益面では売上高は前年同期を下回ったものの、原材料費の低減により前年同期を上回りました。

当部門では、電力小売りの全面自由化に伴う異業種参入や同業他社の競争激化に対し、既存の自由化領域(高圧)は自社電源保有地域を中心に地域特性を勘案したエリアごとの販売を強化。自由化された領域(家庭用)の電力販売に関しては、当社他部門との連携の強化等と外部パートナーの獲得による販路拡大を推進してまいります。

*2 PPS(Power Producer & Supplier)とは、特定規模電気事業者(新電力事業者)の略称です。

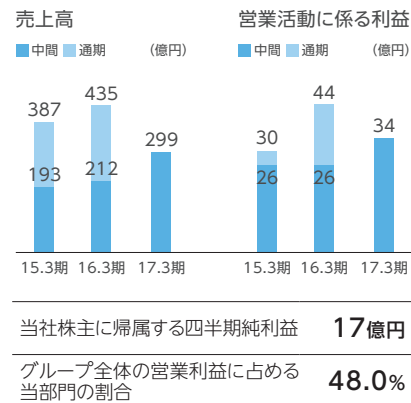
*3 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水(熱媒)を導管で供給する事業です。

人と社会の役に立つPPPS(Prime PPS*2)となる

電力・ユーティリティ部門

主な取扱商品・サービス

- ・電力
 - 石炭火力発電所
 - 天然ガス火力発電所
 - 風力発電所
 - 水力発電所
 - 太陽光発電所
- ・蒸気
- ・地域熱供給サービス
- ・電力の需給管理サービス
- ・熱源受託サービス



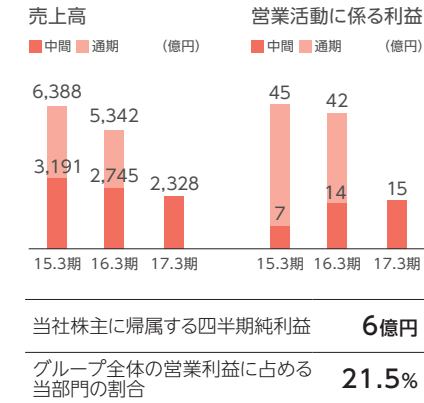
エネルギー・流通事業グループ

地域(国内外)のカーライフにコミットする

カーライフ部門

主な取扱商品・サービス

- ・ガソリン
- ・灯油
- ・軽油
- ・重油
- ・自動車用潤滑油
- ・自動車・自動車用品
- ・車検・整備
- ・レンタカーシステム



当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、継続する国内の燃料油需要の減少を受け、販売数量は前年同期を下回りました。しかし、損益面におきましては日産大阪販売(株)の寄与等により、前年同期を上回りました。

リテール戦略として新型POSシステムの導入を推進し、「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客や、楽天(株)の「楽天車検」加盟店を増やし、共同キャンペーンを実施することでECサイトからの送客も実施しています。また、日産大阪販売(株)で三菱自動車工業(株)の不正問題に発し、軽自動車の販売に苦戦があったものの、他車種の販売強化及び経費節減、新型セレナの拡販により、収益向上に大きく貢献しました。

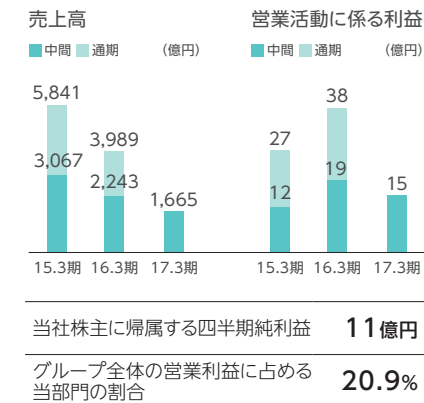
エネクスオート(株)では、洗車ビジネスポータルサイト「日本洗車連盟(法人向け)」の加盟店を増やし、「洗車専科(一般ユーザー向け)」への利用促進につなげています。また、顧客との接点を増やす施策を展開し、新たな顧客価値の創造を実践してまいります。

機能を活かした既存事業拡大と新規事業取り組み強化

エネルギーイノベーション部門

主な取扱商品・サービス

- ・産業用エネルギー及び資材(ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG)
- ・アスファルト
- ・高品位尿素水「AdBlue」
- ・船舶燃料油・潤滑油
- ・石油製品の輸出入及び国内需給調整取引
- ・タンカーの備船及び運航
- ・石油貯蔵施設等のロジスティクス機能
- ・海外事業の開発・推進等
- ・スロップ・再生油
- ・フライアッシュ(石炭灰)



当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、国内石油製品需要の減少傾向等があるなか、既存取引先の拡大と新規取引先の獲得を進め、安定した収益基盤の構築に努めました。

当部門では「事業ポートフォリオの拡充」の方針のもと、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行っています。産業用燃料販売事業では小口需要家への販売拡大を目的とした物流機能の強化を進め、アドブルー販売事業では、生産から供給まで一貫した販売体制の拡大と強化を行っています。また、各営業部では、既存事業に加えて多様な商材の提案を包括的に行い収益力の向上に努めております。さらに船舶からの廃油や石炭灰の再利用、国内発電所向けバイオマスの取り扱いの事業化に向けて着手・検討を行っています。

引き続き外部環境の変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに合わせた提案とグループ会社一体となった事業展開を進めてまいります。

当社グループの第57期中間期(2016年度第2四半期)業績と財務状況をご報告します。

四半期連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2016年9月30日)	前期末 (2016年3月31日)
流動資産	145,822	137,865
非流動資産	164,836	166,188
資産合計	310,658	304,053
流動負債	114,560	111,997
非流動負債	76,437	74,894
負債合計	190,997	186,891
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	68,152	66,024
その他の資本の構成要素	△2,623	△2,364
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本	102,395	100,526
非支配持分	17,266	16,636
資本合計	119,661	117,162
負債及び資本合計	310,658	304,053

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	前第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,708	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,317	△9,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	721
現金及び現金同等物の増減額	△3,348	△3,435
現金及び現金同等物の期首残高	20,824	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△70	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,406	12,754

四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	前第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
売上高*	466,313	564,118
売上収益	309,516	374,235
売上原価	△265,774	△331,241
売上総利益	43,742	42,994
その他の収益及び費用	△35,987	△35,610
営業活動に係る利益	7,755	7,384
金融収益及び金融費用	△207	△224
持分法による投資損益	△306	△590
税引前四半期利益	7,242	6,570
法人所得税費用	△2,560	△2,682
四半期純利益	4,682	3,888
当社株主に帰属する四半期純利益	3,707	3,209
非支配持分に帰属する四半期純利益	975	679
その他の包括利益(税効果控除後)	△482	△189
四半期包括利益	4,200	3,699
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,225	3,020
非支配持分に帰属する四半期包括利益	975	679

*「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

働き方改革の実践へ「ENEX EARLY BIRD」始動

当社は、「より良い会社」「働きがいのある会社」「家族・社会に誇れる会社」の実現に向けて、働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の取り組みを開始いたしました。

当社グループは中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』を推進しながら、成長戦略の実現によるさらなる企業価値の拡大を目指しております。この実現に向けて、短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方に転換し、社員の健康増進と一人ひとりの生き方を大切に、多様な人材が力を活かせる体制づくりに取り組んでまいります。

この働き方改革「ENEX EARLY BIRD」を通じて、長時間勤務の防止、健康増進、仕事の質の向上の3本柱を軸に抜本的な取り組みを実施し、社員の持つ能力を最大限に引き出しながら、会社の中長期的な成長を両立してまいります。



「ENEX EARLY BIRD」
当社の働き方改革を総称して
造語化しました。

目的

「より良い会社」「働きがいのある会社」「家族・社会に誇れる会社」にするため相手のことを思いやれる働く環境を創る。

実施策

- 夜型残業から朝型勤務に転換
- 顧客や社内の会食、飲食会は22時まで
- 有給休暇の取得率:目標80%以上
- BMI※25未満の社員割合:目標8割以上
- 非喫煙者の社員割合:目標8割以上
- コミュニケーションの質を上げる
- 会議、ミーティングの質を上げる
- 資料、文書の質を上げる

※ BMI:体重と身長の関係から肥満度を示す体格指数。
BMI=体重kg÷(身長m)²

健康増進

長時間勤務
の防止

仕事の
質の向上



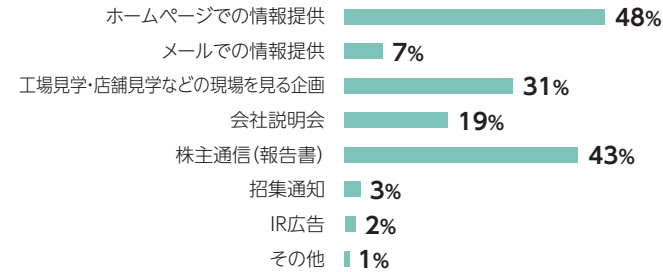
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

決議通知発送の際にお願いいたしましたアンケートの集計結果についてご報告申し上げます。

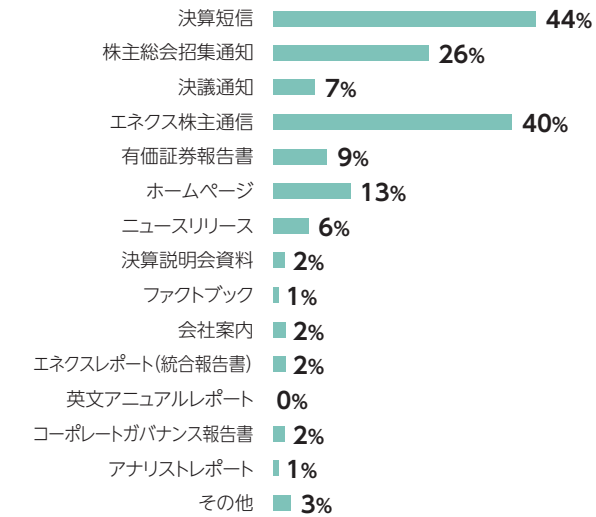
ご回答いただきました86名の株主の皆様、ご協力ありがとうございました。

当社は、今後も定期的に株主様アンケートを実施し、得られた調査結果を貴重なご意見として、今後の活動へ反映させていただきます。

Q 充実を期待する IR活動についてお聞かせください(4つまで)。



Q 当社に関する情報で よくご覧になるのは何ですか(いくつでも)。



株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アクセスURL:<https://goo.gl/1AzfBm>

アンケート実施期間:2016年12月5日~2017年2月28日

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で10名様に当社オリジナル図書カード(500円分)を差し上げます。ご回答の内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の了承なしにこれ以外の目的に使用することはありません。伊藤忠エネクスの個人情報保護ポリシーはこちらをご覧ください。 <https://www.itcenex.com/privacy/>

アンケート画面には下記QRコードからもアクセスできます。



御社の情報を知る・調べるにはどのようなツールがありますか?



当社の活動に関する情報はホームページで総合的にご確認いただけます。適時開示情報や決算説明会資料なども随時更新しております。IR情報のメール配信も行っておりますのでご希望の方は当社ホームページよりご登録ください。

また、会社の戦略、財務情報、CSR情報を1冊にまとめた「エネクスレポート」もホームページにて公開しております。印刷本の郵送をご希望の方はホームページの問い合わせ (<https://www.itcenex.com/inquiry/ir/>) からご請求ください。

■ エネクスレポート2016



■ ホームページ > 投資家情報



パソコンから <https://www.itcenex.com> エネクス 検索

会社名	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
ホームページ	http://www.itcenex.com
本社所在地	〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立年月日	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数 (2016年3月31日現在)	単体 650名(関係会社への出向者204名含む) 連結 6,096名

■ 主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)	東京都サーブス(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	エネクスフリート(株)
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)	エネクスオート(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)	日産大阪販売(株)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	(大阪カーライフグループ(株))
(株)エコア	(株)東北タンク商会
伊藤忠工業ガス(株)	エネクス石油販売東日本(株)
PT. ITC ENEX INDONESIA	エネクス石油販売西日本(株)
エネクス電力(株)	(株)九州エナジー 小倉興産エネルギー(株)

■ 役員 (2016年10月16日現在)

代表取締役社長 岡田 賢二	代表取締役(兼)専務執行役員 糸山 正明	取締役(兼)専務執行役員 長尾 達之介	取締役(兼)専務執行役員 高坂 正彦
取締役(兼)常務執行役員 田中 雅康	取締役 安田 貴志	取締役(社外) 新保 誠一	取締役(社外) 佐伯 一郎
常勤監査役(社外) 杜塚 裕二	常勤監査役(社外) 小島 久昌	監査役(社外) 河合 利治	監査役 中島 聡
常務執行役員 豊島 正徳	常務執行役員 陣内 裕人	執行役員 鶴岡 敏幸	執行役員 小田部 宏一
執行役員 松塚 啓一	執行役員 松澤 直浩	執行役員 中村 司	執行役員 関口 一郎
執行役員 内海 達朗	執行役員 三橋 優憲		

※ 林田弘氏は2016年10月16日に永逝されたため、同日をもって執行役員を退任いたしました。
 ※ 新保誠一氏、佐伯一郎氏、杜塚裕二氏、河合利治氏は東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

■ 株式総数及び株主数

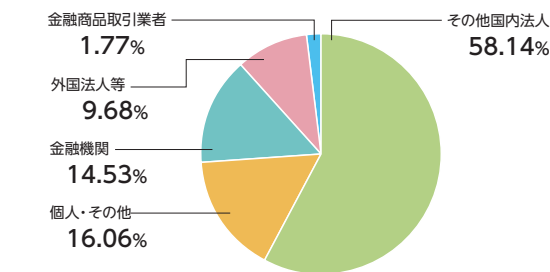
発行可能株式総数	387,250,000 株
発行済株式の総数	116,881,106 株
株主総数	8,136 名
1単元の株式数	100 株

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,267	3.78
エネクスファンド	2,897	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,340	2.07
JXホールディングス株式会社	2,010	1.78
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	1,776	1.57
BNPパリバ証券株式会社	1,765	1.56
シナネンホールディングス株式会社	1,571	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,315	1.16

※ 持株比率は自己名義株式(3,892千株)を控除して計算しております。

■ 株式の所有者別状況



※ 自己名義株式3,892千株は、個人・その他に含めております。
 ※ 単元未満株57,606株を除外しております。

配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2016年12月5日から2017年1月16日までとなっております。
 口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手續きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
☎0120-782-031
 通話料無料／平日午前9時～午後5時

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月開催
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します http://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031(平日午前9時～午後5時)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。
 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



でんき!

eコトでんき!

伊藤忠エネクスグループがご提供する「eコトでんき!」
皆さまの街や暮らしにいろいろな「eコト」をお届けしたい。そんな思いを形にしました。

e=enex e=electricity e=energy e=ecology
e=いいこといっぱい広がる



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 TEL 03-6327-8000 (代表)

この機会に是非、電力会社の切り替えをご検討ください。

お得な「eコトでんき!」に関するお問い合わせは、
ホームライフ部門 販売企画部 電力企画課
TEL 03-6327-8066 まで。

[eコトでんき!](https://www.enexhl.jp/e_koto/) で検索

https://www.enexhl.jp/e_koto/